

スタートアップ・民間企業と市役所が協働する、地域課題解決プロジェクト 「Urban Innovation TOYOHASHI」の実証実験を開始します

豊橋市では、スタートアップ・民間企業と市役所が協働して社会・地域課題の解決を目指すプロジェクト「Urban Innovation TOYOHASHI（アーバンイノベーション豊橋）」を実施しています。

令和 6 年 1 2 月に市内から提出された 3 つの課題を公開し、ともに挑戦する企業・スタートアップを全国から募ったところ、1 8 件の応募がありました。その後、提案内容の審査や担当課とのマッチングを経て協働パートナー 3 社を選定しました。

市は、3 つの課題のうち 2 つの課題を採択し、選定した協働パートナー 2 社に対し、それぞれ実証支援金 5 0 万円の交付及び実証実験の伴走支援を行います。



ポイント

公開した 3 つの課題それぞれに対し、市役所と協働パートナーがともに実証実験に取り組み、豊橋発のサービスとして全国に展開できることを目指してまいります。

実証実験の概要については、以下のとおりです。

課題①【実証支援金等採択】

保育所等の入所審査の仕組みを効率化し、迅速に結果を通知できるよう検証します！

担 当 課	保育課
協働パートナー	BABY JOB 株式会社（大阪市淀川区） 代表取締役 上野 公嗣 【選定のポイント】 保育園関係業務への深い知見、実導入コストを意識した提案 
解決したい課題	保育園等の入所審査業務では、①申請書類の内容チェック、②審査、③保育施設へ割り当て、④選考結果通知を行います。膨大な件数を手作業で行っていることから、保護者や保育施設への選考結果を迅速にお届けすることができません。特に時間がかかる②を中心に DX 化し、保護者に結果をいち早く伝え、安心して入園を迎えられるようにします。
実証実験の概要	現状の入所審査業務を細分化し、デジタル化による時間短縮の効果が高いと考えられるポイントを検証したうえで、最適な改善方法の導入を目指します。

裏面に続く→

課題②【実証支援金等採択】

中小事業者が自社に合った補助金情報入手しやすい仕組みを検証します！

担 当 課	商工業振興課
協働パートナー	株式会社 Across Digital（東京都中央区） 代表取締役 大杉 慎平 【選定のポイント】 AI 及び DX の高い専門性を持つチーム体制
解決したい課題	中小企業に対する補助金、セミナー情報などは、市・県・国の各 HP だけでは自社が対象になるのかが分かりづらく、各窓口で電話などで問い合わせる必要があります。自社にマッチした情報を簡単に探すことができると同時に、自動的に受け取れる仕組みをつくることで、中小企業の補助金探しの手間を軽減します。
実証実験の概要	生成 AI を活用し、LINE などの SNS 上で自社情報（資本金・従業員数など）を登録するだけで、事業者に適した補助金情報を自動提供する仕組みを検証します。チャット機能を通じて、補助金の詳細や申請条件の確認も可能とし、情報取得の効率化を図ります。

※課題3につきましては、協働パートナーとして選定したものの、惜しくも実証支援金等の採択には至りませんでした。担当課と協働パートナーとが協議して、実証実験に取り組むこととなりました。

課題③

市営住宅の家賃未払いをなくしたい！効果的な通知や予防の実証実験

担 当 課	住宅課
協働パートナー	Lecto 株式会社（東京都渋谷区） 代表取締役 小山 裕 【選定のポイント】 メール・SMS（ショートメッセージ）・IVR（自動架電）ほか 多様な通知方法を債権管理に活用したプラットフォームを運営
解決したい課題	市営住宅は住宅困窮者のための重要なセーフティーネットですが、様々な事情で家賃滞納となる方がいます。個々に電話催告などを行いますが、滞納が深刻となると、市は最終的に住宅の明渡しを裁判に訴えなければなりません。このような状況になる前に、より効果的な方法で滞納を予防・解消することで、一人でも多くの方が安心して暮らし続けられる市営住宅運営を目指します。
実証実験の概要	滞納者への初期催告や電話・訪問・文書催告に应答していただけない入居者に対して SMS や IVR（自動音声応答）等の新たな通知方法を試験的に活用し、滞納の予防・解消につながる入居者の反応や事務の効率化に効果が見られるか検証します。

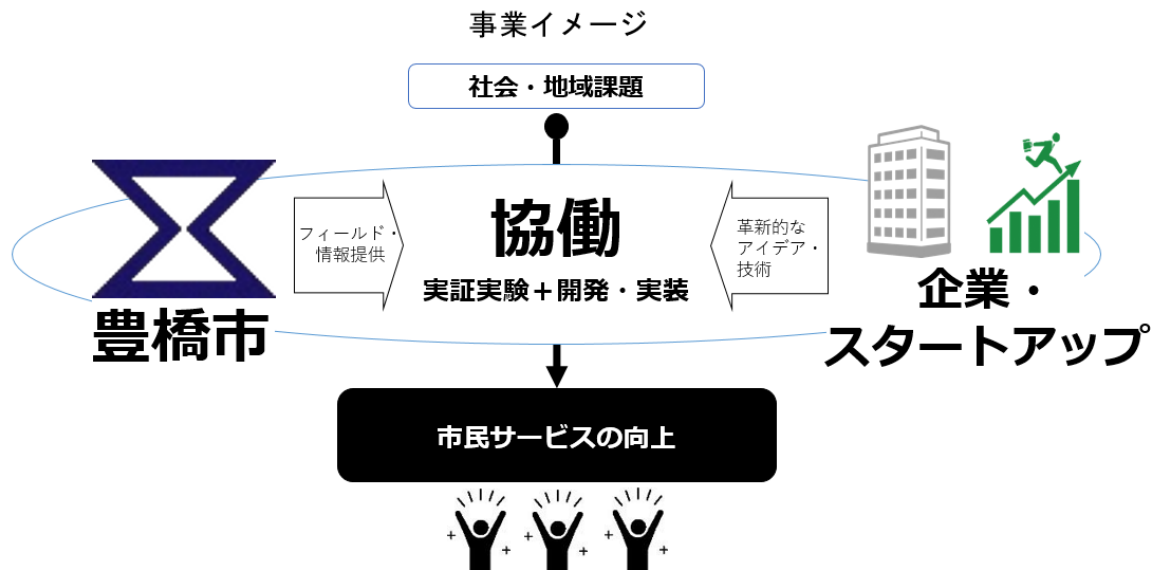
※事業スキーム、今後のスケジュール、これまでの実績については、別紙をご覧ください。

問合先 地域イノベーション推進室 室長補佐 小野（電話 0532-51-3155）

別紙

■アーバンイノベーション豊橋とは

社会・地域課題をスタートアップ・民間企業と市役所が協働して解決を目指すプロジェクトです。



■今後のスケジュールについて

市役所と協働パートナーは、4月中旬から8月までの約4か月間協働して、市民等によるテスト利用や市役所業務の中での試行導入・実証実験などを行い、本格導入を検討します。

令和6年度	12月	庁内の課題公開
	1月	スタートアップ等からの提案募集
	2月	選考・マッチング
令和7年度	4月～8月	実証実験
	9月以降	本格導入の検討
(令和8年度	4月以降	本格導入)

現時点

■これまでの実証実験実績

令和2年度：3件（多文化共生・国際課、長寿介護課、農業支援課）

令和3年度：2件（選挙管理委員会、ココエール）

令和4年度：2件（市民税課、自然史博物館）

※ほか、独自の実証実験1件（収集業務課）

令和5年度：2件（「スポーツのまち」づくり課、障害福祉課）

※実証実験の概要は、こちらの二次元コードからご覧ください。



■令和6年度課題へのスタートアップ等からの応募件数

課題① 保育課 : 9件

課題② 商工業振興課 : 7件

課題③ 住宅課 : 2件

計 : 18件